

ひたちなか市水道事業予算のあらまし

本市の水道事業は、市内全域を給水区域とし、令和6年度末の給水区域内人口は152,520人、給水人口は149,251人で水道普及率は97.9%です。また、給水件数は73,463件となっています。

また、令和7年度の**主要な建設改良事業**として、管路更新実施計画に基づき、市毛地内の「配水幹線更新事業」、東石川・笹野町・長堀町地内の「重要給水施設配水管更新事業」及び勝田駅周辺の「配水幹線更新事業」を進めるとともに、東石川・大島・外野地内の「重要給水施設配水管更新事業」に新たに着手してまいります。

水道事業(公営企業会計)の予算は2種類で構成されています。

一つ目は、水道料金を主な収入とし、人件費、物件費、減価償却費、支払利息などの営業活動に要する諸費用を支出とする**「収益的収入及び支出」**です。

令和7年度においては、収入が36億9,345万円（前年度当初予算との比較では3.0%減）となっており、水道料金32億2,300万円、加入金1億4,082万2千円を計上しています。支出は35億4,515万8千円（前年度当初予算との比較では1.6%減）となっており、人件費3億8,213万4千円、県水受水費4億155万4千円、動力費（電気料金）2億922万円、減価償却費13億6,034万3千円、支払利息2億1,794万2千円を計上しています。

二つ目は、企業債、工事分担金、国庫補助金などを主な収入とし、建設改良費や企業債の償還金などを主な支出とする**「資本的収入及び支出」**です。

令和7年度においては、収入が12億2,992万1千円（前年度当初予算との比較では37.8%増）となっており、企業債10億5,000万円、工事分担金1億4,013万1千円、国庫補助金860万5千円を計上しています。支出は25億3,505万7千円（前年度当初予算との比較では40.1%増）となっており、建設改良費16億1,511万円、企業債償還金8億7,499万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億513万6千円は、減価償却費などの企業内部に留保する損益勘定留保資金等で補てんします。

事業の経営は、水道事業第3期基本計画に基づき、コストの縮減や外部委託などによる経営の効率化を図りながら、健全な財政運営に努めるとともに、水安全計画による水質監視の強化により、安全性と信頼性の確保に努めてまいります。また、市報やホームページを通じ、経営の状況や水質検査結果などの情報を積極的に提供し、事業の見える化を進めてまいります。